

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 10 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 垣花 充位 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	9,811	0.0	2,283	9.8	1,651	18.2
26 年 3 月期第 3 四半期	9,801	△2.5	2,079	46.1	1,396	65.1

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 3,576 百万円 (231.4%) 26 年 3 月期第 3 四半期 1,079 百万円 (△7.4%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	486	59	—	—
26 年 3 月期第 3 四半期	411	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	645,192	38,603	5.9
26 年 3 月期	630,782	35,190	5.5

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 38,583 百万円 26 年 3 月期 35,168 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,970	△16.6	1,280	1.5	377	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー 社、除外2社（社名）かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社
（詳細は、添付資料 P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（詳細は、添付資料 P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期第3Q	3,400,000株	26年3月期	3,400,000株
27年3月期第3Q	5,705株	26年3月期	5,437株
27年3月期第3Q	3,394,369株	26年3月期第3Q	3,394,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	6
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結・単体】	7
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	8～9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日）の経営成績について、経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したほか貸倒引当金戻入益が増加したことから、前第 3 四半期連結累計期間比 9 百万円増加の 98 億 11 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、営業経費の減少などにより、前第 3 四半期連結累計期間比 1 億 94 百万円減少の 75 億 27 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 2 億 3 百万円増加の 22 億 83 百万円、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 2 億 55 百万円増加の 16 億 51 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末（平成 26 年 12 月 31 日）における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比 144 億 9 百万円増加の 6,451 億 92 百万円、純資産は、前連結会計年度末比 34 億 13 百万円増加の 386 億 3 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比 112 億 98 百万円増加の 5,996 億 73 百万円となりました。

貸出金は、消費者ローン及び事業性貸出の増加により、前連結会計年度末比 88 億 97 百万円増加の 3,987 億 32 百万円となりました。

有価証券は、債券を中心とした運用残高の増加により、前連結会計年度末比 81 億 15 百万円増加の 1,954 億 6 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 26 年 5 月 14 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、清算により子会社に該当しないことになったことから、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 11 百万円減少し、利益剰余金が 7 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	39,663	31,849
コールローン及び買入手形	5,861	10,742
有価証券	187,291	195,406
貸出金	389,835	398,732
外国為替	676	1,001
その他資産	2,508	2,439
有形固定資産	6,819	7,438
無形固定資産	512	557
繰延税金資産	333	7
支払承諾見返	1,230	728
貸倒引当金	△3,950	△3,711
資産の部合計	630,782	645,192
負債の部		
預金	588,375	599,673
借用金	2,070	1,900
外国為替	5	7
その他負債	1,932	1,810
賞与引当金	464	186
退職給付に係る負債	1,187	1,069
役員退職慰労引当金	101	131
睡眠預金払戻損失引当金	48	42
利息返還損失引当金	39	38
偶発損失引当金	138	127
繰延税金負債	—	871
支払承諾	1,230	728
負債の部合計	595,592	606,589
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	24,651	26,141
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,389	33,877
その他有価証券評価差額金	2,773	4,688
退職給付に係る調整累計額	5	17
その他の包括利益累計額合計	2,779	4,705
少数株主持分	21	20
純資産の部合計	35,190	38,603
負債及び純資産の部合計	630,782	645,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	9,801	9,811
資金運用収益	7,831	7,981
(うち貸出金利息)	6,833	6,966
(うち有価証券利息配当金)	946	982
役務取引等収益	1,045	1,105
その他業務収益	657	266
その他経常収益	267	458
経常費用	7,722	7,527
資金調達費用	549	453
(うち預金利息)	547	452
役務取引等費用	598	675
その他業務費用	2	1
営業経費	6,347	6,282
その他経常費用	224	114
経常利益	2,079	2,283
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	41	0
固定資産処分損	11	0
減損損失	29	—
税金等調整前四半期純利益	2,039	2,284
法人税、住民税及び事業税	470	511
法人税等調整額	174	123
法人税等合計	645	634
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,650
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益	1,396	1,651

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,650
その他の包括利益	△315	1,926
その他有価証券評価差額金	△315	1,914
退職給付に係る調整額	—	11
四半期包括利益	1,079	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	3,578
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成27年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことなどから、前年同期比2億77百万円増加の18億8百万円となりました。

経常利益は、有価証券売却益は減少しましたが、資金利益が増加したほか貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同期比2億21百万円増加の23億41百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成27年3月期 通期予想値
経常収益	9,775	48	9,727	
業務粗利益	8,184	△116	8,300	
資金利益	7,580	300	7,280	
役務取引等利益	339	△27	366	
その他業務利益	265	△389	654	
経費（除く臨時処理分）	6,186	8	6,178	
人件費	3,440	223	3,217	
物件費	2,428	△227	2,655	
税金	318	14	304	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,998	△124	2,122	2,600
コア業務純益（注1）	1,808	277	1,531	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
業務純益	1,998	△124	2,122	2,430
うち国債等債券損益（5勘定戻）	189	△402	591	
臨時損益	342	343	△1	
株式等損益（3勘定戻）	68	46	22	
不良債権処理額 ②	50	△76	126	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他	50	△76	126	
貸倒引当金戻入益（注2） ③	231	131	100	
償却債権取立益 ④	1	0	1	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	10	10	—	
その他臨時損益	80	80	0	
経常利益	2,341	221	2,120	2,000
特別損益	1	41	△40	
固定資産処分損益	1	11	△10	
減損損失	—	△29	29	
税引前四半期純利益	2,342	262	2,080	
法人税、住民税及び事業税	510	41	469	
法人税等調整額	129	△45	174	
法人税等合計	640	△3	643	
四半期（当期）純利益	1,701	265	1,436	1,300

(ご参考)

与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△193	△217	24
-------------------	------	------	----

(注) 1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 △387百万円、個別貸倒引当金繰入額 156百万円

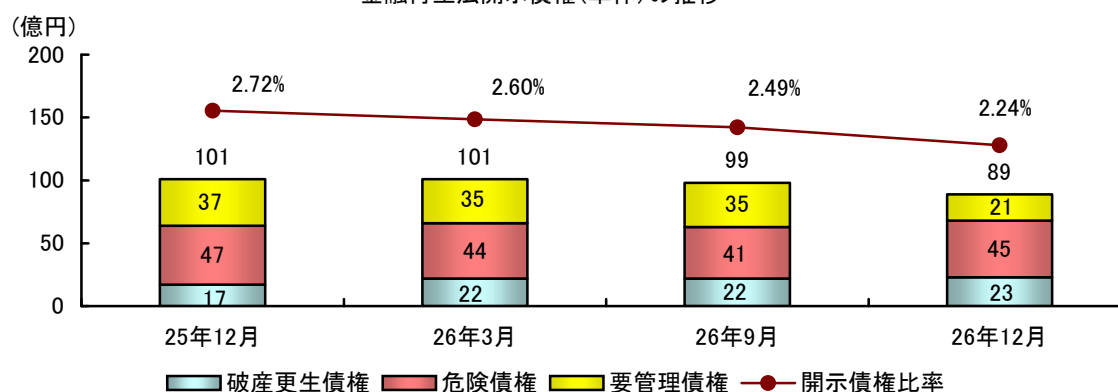
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

金融再生法に基づく開示債権(単体)は、前年同期比 11 億 60 百万円減少の 89 億 96 百万円となりました。開示債権比率は前年同期比 0.48 ポイント低下の 2.24%となりました。

①単体

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,325	1,722	2,224
危険債権	4,549	4,706	4,404
要管理債権	2,121	3,726	3,563
合計	8,996 (2.24%)	10,156 (2.72%)	10,191 (2.60%)

金融再生法開示債権(単体)の推移



②連結

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,325	1,722	2,224
危険債権	4,549	4,706	4,404
要管理債権	2,121	3,726	3,563
合計	8,996 (2.24%)	10,156 (2.72%)	10,191 (2.60%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

①単体

	平成 27 年 3 月末 (予想値)	(参考) 平成 26 年 3 月末
自己資本比率	9%程度	9.83%

②連結

	平成 27 年 3 月末 (予想値)	(参考) 平成 26 年 3 月末
自己資本比率	9%程度	9.84%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成 26 年 12 月末		平成 25 年 12 月末		(参考) 平成 26 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	194,206	7,109	187,288	3,892	186,053	4,115
株式	3,322	654	2,956	403	2,913	390
債券	174,474	3,028	170,999	1,469	169,833	1,883
その他	16,409	3,427	13,332	2,019	13,306	1,841

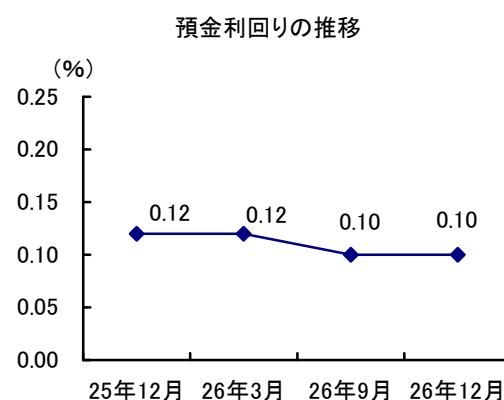
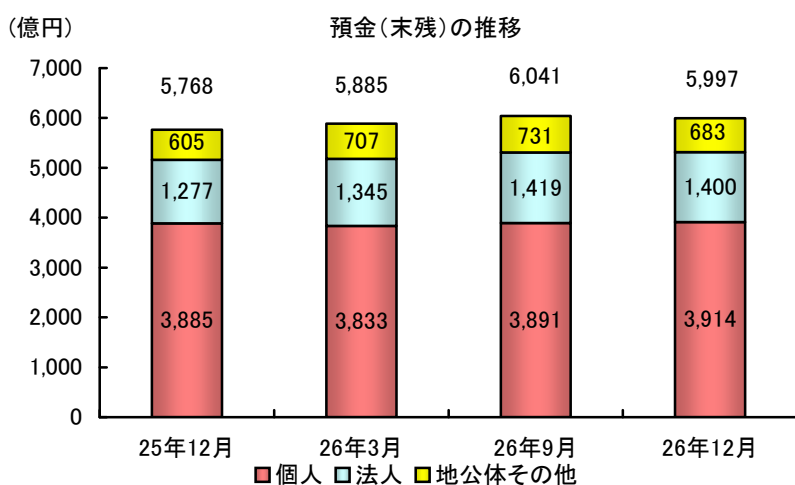
(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

① 預金

個人預金、法人預金及び公金預金とも増加したことにより、前年同期比 229 億 62 百万円増加の 5,997 億 68 百万円となりました。平均残高は 107 億 74 百万円増加の 5,910 億 17 百万円となりました。

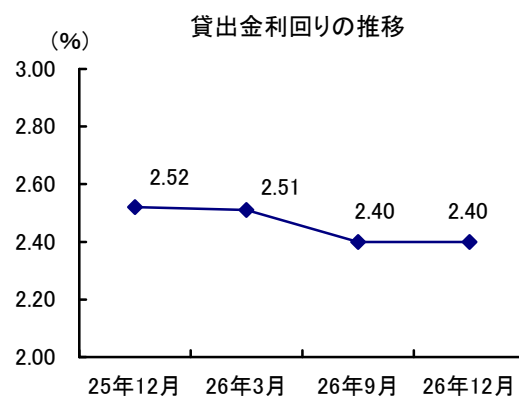
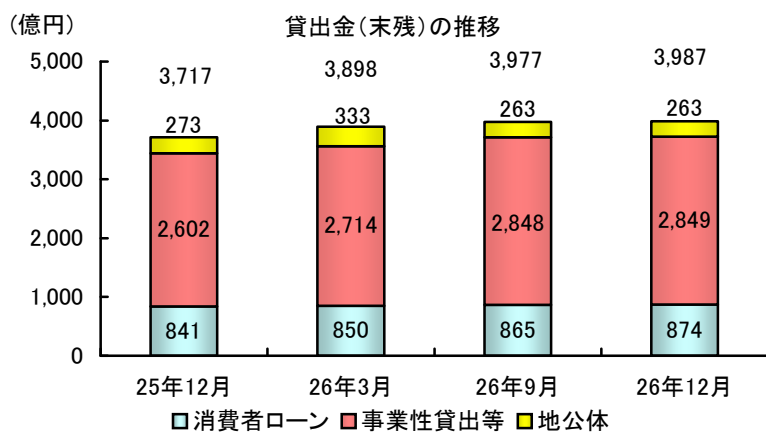
	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	26 年 12 月末	25 年 12 月末比	26 年 3 月末比	25 年 12 月末	26 年 3 月末
預金(末残)	599,768	22,962	11,174	576,806	588,594
うち個人預金	391,416	2,901	8,114	388,515	383,302
預金(平残)	591,017	10,774	13,619	580,243	577,398



②貸出金

事業性貸出及び消費者ローンが増加したことにより、前年同期比 269 億 65 百万円増加の 3,987 億 32 百万円となりました。平均残高は 256 億 46 百万円増加の 3,849 億 40 百万円となりました。

	26 年 12 月末			(参考)	(参考)
	25 年 12 月末比	26 年 3 月末比		25 年 12 月末	26 年 3 月末
貸出金(末残)	398,732	26,965	8,867	371,767	389,865
うち消費者ローン	87,475	3,296	2,413	84,179	85,062
住宅ローン	70,077	1,502	1,184	68,575	68,893
貸出金(平残)	384,940	25,646	22,013	359,294	362,927



③預かり資産(末残)

投資環境が好調なことから投資信託の販売が増加したほか、終身保険など生命保険の販売が増加したことにより、前年同期比 35 億 12 百万円増加の 473 億 59 百万円となりました。

	26 年 12 月末			(参考)	(参考)
	25 年 12 月末比	26 年 3 月末比		25 年 12 月末	26 年 3 月末
国債	2,530	△631	△419	3,161	2,949
生命保険	19,148	1,800	1,028	17,348	18,120
投資信託	25,680	2,343	2,716	23,337	22,964
合計	47,359	3,512	3,324	43,847	44,035

